



2023年3月24日

各 位

会社名 日本ヒューム株式会社
代表者名 代表取締役社長 大川内 稔
(コード番号：5262 東証プライム)
問合せ先 専務取締役 増 渕 智 之
[TEL. 03-3433-4111(代表)]

プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年12月時点において、プライム市場における上場維持基準を満たしていない事から、下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下記の通りであり、1日平均売買代金については基準を充たしておりませんでした。

当社は、1日平均売買代金について、2024年12月末までに上場維持基準を充たすための各種取組を進めて参ります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月30日時点※1	3,185人	151,558単位	110.45億円	51.6%	27百万円
	2022年12月31日時点	—	—	—	—	15百万円※2
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	20百万円
基準未達項目		—	—	—	—	○
計画書に記載の項目		—	—	—	—	○
計画期間		—	—	—	—	2024年12月

※1 東証が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※2 東証が2022年1月から12月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針

当社は日本におけるヒューム管の歴史と共に始まり、現在では「総合コンクリート、主義」を掲げ、操業以来さまざまなコンクリート二次製品を設計・製造・施工し、安全・安心な社会実現のために高品質な製品をご提供して参りました。

近年は、社会課題としての建設市場人手不足を補うプレキャスト製品化（省力化）、インフラ老朽化や災害に対応する製品・施工法の開発、また脱炭素社会実現のための低炭素コンクリート製品の研究開発など、たゆまぬ技術開発を進めております。当社は、社会環境の変化に積極的に対応し、社会課題の解決に貢献することで企業価値の向上に取り組んで参ります。また、資本政策を一層強化していくことで、上場維持基準の充足に取り組んで参ります。

3. 課題

- ①社会課題の解決による企業価値の更なる向上
- ②株主還元、資本生産性の向上を目的とした資本政策

4. 上場維持基準の適合に向けた取組み内容

上場維持基準の充足に向け、基本方針に従い次の取組みを実施します。

1) 社会課題の解決による企業価値の更なる向上

①新中期計画「23-27 計画 R」策定

現在 2021 年 5 月 13 日発表している中期経営計画「21-23 計画」に基づいて会社運営を行っておりますが、企業価値の更なる向上を目的として、新たに中期経営計画「23-27 計画 R」を策定する事と致しました。本計画は 2023 年 5 月に当社のホームページ内で公表する予定であります。

②コーポレートガバナンス体制の強化

「経営戦略推進の迅速化及び実効性向上」を目的として、本年 4 月 1 日より業務執行体制の強化を図ります。具体的には、「取締役会」は重要事項の決定及び業務の執行状況の監督を行い、新たに業務執行に特化した「経営会議」と「拡大経営会議」を設置し、企業価値の更なる向上のため、意思決定と実行の強化を図ります。

詳細は 2023 年 2 月 14 日開示「コーポレート・ガバナンス体制の強化に関するお知らせ」をご確認下さい。

2) 株主還元、資本生産性の向上を目的とした資本政策

株主価値の最大化を念頭に、資本生産性の向上を目的とした資本政策を実施致します。また将来の事業拡大と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつも、業績拡大に応じて配当政策や自己株式の取得等の株主還元策を適時適切に行って参ります。資本政策の詳細につきましては、2023 年 5 月に当社のホームページ内で公表予定の中期経営計画「23-27 計画 R」をご参照下さい。

以 上